

## 1. 総論

### 【総括判断】「管内経済は、緩やかに回復している」

項目	前回 (29 年 4 月判断)	今回 (29 年 7 月判断)	前回比較
総括判断	緩やかに回復している	緩やかに回復している	→

(注) 29 年 7 月判断は、前回 4 月判断以降、足下 (7 月末) の状況までを含めた期間で判断している。

#### (判断の要点)

個人消費は百貨店やコンビニエンスストアの販売が堅調なことに加え、ドラッグストアの販売や乗用車の新車登録届出台数が好調となっているなど回復しつつある。生産活動は輸送機械、化学等が上昇しているなど回復しており、雇用情勢も着実に改善している。

#### 【各項目の判断】

項目	前回 (29 年 4 月判断)	今回 (29 年 7 月判断)	前回比較
個人消費	緩やかに回復しつつある	回復しつつある	↗
生産活動	回復している	回復している	→
雇用情勢	着実に改善している	着実に改善している	→
設備投資	28 年度は前年度を上回る見込みとなっている	29 年度は前年度を上回る計画となっている	→
企業収益	28 年度は減益見込みとなっている	29 年度は増益見通しとなっている	↗
住宅建設	前年並みとなっている	前年並みとなっている	→
輸出	前年を上回っている	前年を上回っている	→

#### 【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策効果などを背景に、回復の動きが強まっていくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

## 2. 各論

### 【主な項目】

#### ■ 個人消費 「回復しつつある」

百貨店・スーパー販売額は、全体では前年並みとなっているものの、百貨店では化粧品や身のまわり品等が好調なことに加え、高額品消費の回復の動きが続いているほか、免税売上が増加している。

コンビニエンスストア販売額は、カウンター商品や惣菜、スイーツ等の売上増加から、引き続き堅調となっている。

ドラッグストア販売額は、化粧品や飲食品、訪日外国人への売上が好調となっていることなどから、前年を上回っている。

ホームセンター販売額は、インテリア用品などが低調となっており、前年を下回っている。

家電販売額は、エアコン等の季節家電や高付加価値の洗濯機等が堅調なことから、前年を上回っている。

乗用車の新車登録届出台数は、普通車、小型車、軽自動車ともに新型車を中心に好調となっていることから、前年を上回っている。

旅行取扱の状況は、国内旅行では北海道、沖縄などが、海外旅行ではアジア方面、欧州方面などが堅調となっている。

- 身のまわり品や雑貨などの売上が好調。関西の中心部は宝飾品など的高額品も戻ってきており、客単価も足下3か月連続で上昇。消費が回復してきている印象。(百貨店・大企業)
- 食中毒への懸念などから水産品の売上が減少している。一方で、女性の社会進出や中食化に伴い惣菜や冷凍食品等が好調。消費者の節約志向は続いているものの、ちょっとした贅沢品を買う動きもみられている。(スーパー・大企業)
- カウンター商品や惣菜が好調なほか、素材にこだわった高価格帯のスイーツなども売れており、買上げ点数の増加により客単価が上昇している。(コンビニエンスストア・大企業)
- 猛暑の予想もあり春先にエアコンがよく売れた。また、洗濯機などの白物家電やテレビも好調で、売れ筋は高付加価値商品へとシフトしている。(家電量販店・大企業)
- 小型車、軽自動車ともに売上は増加。主力車種のモデルチェンジがプラスに働き好調。(自動車販売店・中小企業)

#### ■ 生産活動 「回復している」

鉱工業指数（生産）で見ると、金属製品などが低下しているものの、自動車等の生産増加から輸送機械が、化粧品等の需要増加から化学が上昇し、約9年ぶりの高水準で推移しているなど、生産活動は回復している。

- 自動ブレーキを搭載した車種が好調で、工場をフル稼働させているが、生産が追い付かない状況。(輸送用機械・大企業)
- 化粧品については計画を超える生産状況で、工場がフル稼働となっている。(化学・大企業)
- 国内外の自動車メーカー向けにリチウムイオン電池や車載関連機器の生産が好調。(電気機械・大企業)

#### ■ 雇用情勢 「着実に改善している」

有効求人倍率は39か月連続で1倍を超え、42年ぶりの高水準で推移し、なお緩やかに上昇している。新規求人数は増加傾向にあり、完全失業率も低水準で推移するなど、雇用情勢は着実に改善している。

(参考) 大阪府の賃金の動き (大阪府「毎月勤労統計調査」)

現金給与総額及び定期給与は、前年を下回っているものの、労働時間当たりの賃金は増加している。

- 新規求人数は、7か月連続の増加。建設業は、ホテル、物流施設及びオフィスビルの建設が相次いでおり、求人が活発。インバウンド関連では、ホテルの建設ラッシュが続く中、調理士や清掃のスタッフが人手不足となっている。企業の人手不足を受け、短時間勤務や子の送迎等に配慮した求人も目立つようになった。(公的機関)
- 製品の受注が好調なことから、生産現場では徐々に人手不足感が増しており、業務に支障をきたさないよう人員を確保していく必要がある。(輸送用機械・大企業)
- 計画通りの人員を確保するのが難しい状況が続いている。店舗によっては、時給を上げて募集しても人が集まらず、人材派遣会社に依頼して人員を手当てしている状況。(スーパー・中堅企業)

■ **設備投資** 「29年度は前年度を上回る計画となっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」29年4-6月期

製造業では、化学、食料品など、ほとんどの業種で前年度を上回っていることから、全体では前年度を上回る計画となっている。非製造業では、情報通信などが前年度を下回っているものの、不動産、金融・保険などが前年度を上回っていることから、全体では前年度を上回る計画となっている。

- 医薬品の増産のため、新工場の建設を計画。 (化学・大企業)
- 高層オフィスビルなどの賃貸用不動産の建設を計画。 (不動産・大企業)

■ **企業収益** 「29年度は増益見通しとなっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」29年4-6月期

製造業では、化学などが減益となるものの、鉄鋼、生産用機械などが増益となることから、全体では増益見通しとなっている。非製造業では、卸売などが減益となるものの、運輸・郵便、小売などが増益となることから、全体では増益見通しとなっている。

■ **住宅建設** 「前年並みとなっている」

新設住宅着工戸数でみると、貸家が増加しているものの、分譲マンションなどが減少していることから、前年並みとなっている。

- 相続税制改正以降、賃貸住宅の引合いが強くなり、都市部から郊外へ波及している。 (建設・大企業)
- ホテル等との競合などから、土地の仕入価格が上昇し、マンション着工戸数が減少。 (不動産・大企業)
- マンション販売は、都市部のタワーマンションや投資用物件の需要が底堅い。 (調査会社)

■ **輸出** 「前年を上回っている」

管内通関実績(円ベース)でみると、輸出は、アジア向けの科学光学機器や半導体等製造装置などが増加していることから、前年を上回っている。なお、輸入は、前年を上回っている。


【その他の項目】

- **企業の景況感** 法人企業景気予測調査(29年4~6月期調査)の景況判断BSIでみると現状判断は「下降」超となっている。先行きについて、29年7~9月期は、「上昇」超に転じる見通しとなっている。
- **公共事業** 前払金保証請負金額でみると、独立行政法人等や国などで減少していることから、前年を下回っている。
- **金融** 貸出金残高は、前年を上回っている。
- **消費者物価** 大阪市の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)でみると、光熱・水道などが上昇しているものの、交通・通信などが下落していることから、前年並みとなっている。
- **企業倒産** 件数は前年を上回っている。

3. 各府県の総括判断








	前 回 (29年4月判断)	今 回 (29年7月判断)	前 回 比 較	総括判断の要点
大阪府	緩やかに回復している	緩やかに回復している	➡	個人消費は緩やかに回復しているほか、生産活動は回復しつつあり、雇用情勢は着実に改善している。
京都府	緩やかに回復しつつある	回復しつつある	➡	個人消費は持ち直しているほか、生産活動は回復しており、雇用情勢は着実に改善している。
兵庫県	持ち直している	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は緩やかに持ち直しているほか、生産活動は持ち直しており、雇用情勢は改善している。
奈良県	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	➡	個人消費は持ち直しているほか、生産活動は緩やかに持ち直しつつあり、雇用情勢は改善している。
和歌山県	緩やかに持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は緩やかに持ち直しているほか、生産活動は緩やかに回復しており、雇用情勢は改善している。
滋賀県	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	➡	個人消費は一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しているほか、生産活動は持ち直しつつあり、雇用情勢は改善している。

## 【総括判断】「大阪経済は、緩やかに回復している」

前 回 (29 年 4 月判断)	今 回 (29 年 7 月判断)	前回 比較	判断の要点
緩やかに回復している	緩やかに回復している		個人消費は緩やかに回復しているほか、生産活動は回復しつつあり、雇用情勢は着実に改善している。

(注) 29 年 7 月判断は、前回 4 月判断以降、足下（7 月末）の状況までを含めた期間で判断している。

## 【各項目の判断】

項 目	前 回 (29 年 4 月判断)	今 回 (29 年 7 月判断)	前回 比較
個人消費	回復しつつある	緩やかに回復している	
生産活動	回復しつつある	回復しつつある	
雇用情勢	着実に改善している	着実に改善している	
設備投資	28 年度は前年度を上回る見込みとなっている	29 年度は前年度を上回る計画となっている	
企業収益	28 年度は減益見込みとなっている	29 年度は増益見通しとなっている	
住宅建設	前年並みとなっている	前年並みとなっている	
輸 出	前年を上回っている	前年を上回っている	

## 【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策効果などを背景に、回復の動きが強まっていくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。